

総括表

大分県概要

- (1)人口:約110万人(生産年齢人口54%(S60比-27%)、高齢者人口34%(S60比+128%)、年少人口12%(S60比-53%))
- (2)主要産業構成:医療・福祉(就業者数17.3%)、製造業(就業者数14.9%)、卸売業・小売業(就業者数14.0%)
- (3)経済状況:県内総生産46,839億円(R3年度、前年比+5.6%)、うち製造業12,840億円(前年比+15.1%)
- (4)雇用情勢:有効求人倍率1.41倍(R5年度、前年比+0.01%)、正社員有効求人倍率1.27倍(前年比+0.05%)
- (5)総合戦略等で重点的に取り組んでいる産業対策・雇用施策
人口減少による人手不足を見据え、今後5年間に我が県が重点的に取り組む施策として「大分県産業人材確保・育成プラン」を策定(令和6年度末)。本プランに基づき、若年者の県内就業の促進や女性・シニア・外国人など多様な人材の活躍促進、在職者のリ・スキリング、事業者のDX促進による生産性向上など、人材の確保・育成に取り組んでいる。

地域における課題と現状

課題

- ①若年者・離職者など幅広い分野での産業人材の確保(喫緊の課題)
- ②リ・スキリングや職業訓練による人手不足分野への人材輩出(長期的な課題)

<企業・事業主>

- ①企業理解の促進・処遇改善による就職の促進
- ②安定した就労(雇用の継続)のための職業訓練

<求職者・労働者>

- ①②若年求職者(第2新卒など)
- ①②女性、シニア、障がい者など多様な求職者
- ①②氷河期世代などの求職者
- ①②UJターン・移住者

必要な支援策

- ①気軽に相談できるセンター設置による伴走支援(ABC)
- ①働き方改革のためのセミナー等の開催(A)
- ①ハローワークと連携した企業と求職者のマッチング支援(ABC)
- ②職業能力開発施設などを活用した職業訓練の実施(AB)

大分県産業人材確保・育成事業

事業テーマ

県内企業就職促進による人材確保と安定就労のための人材育成

戦略的雇用創造分野

人手不足9分野（建設業、運輸業、宿泊業、農林水産業、製造業、情報通信業、保育、医療、介護）

地域の関係者からの意見・要望・提案等

- ・若者が採用できない。あらゆる人材を活用していく必要があるが、うまく取り組めていない。（中小製造業社長）
- ・福岡の大学等に進学した学生が戻ってこない。県外対策が必要ではないか（観光業採用担当者）
- ・県内企業就職のためには企業理解や働き方を知ってもらうことが必要（大分大学教授）
- ・安定した就職先を探したいが、学歴や資格がなく難しい（UIターン希望者）

事業規模・事業効果

【事業規模】

事業費：3.45億円（①1.15億円、②1.15億円、③1.15億円）

【事業効果】

雇用創出：450人（①150人、②150人、③150人）

A：企業・事業主向け

- ①人手不足分野を中心に企業訪問を行い企業の採用に関する課題の掘り起こし
- ②人材確保アドバイザーによる企業の魅力向上と採用力強化に係る伴走型支援
- ③若年者等の確保・定着セミナー開催
- ①生産性向上・賃上げを実施する企業に対する支援
- ②働きやすい環境整備に向けてセミナーや個別相談会の開催
- ③DX促進のため、在職者のリスキングや高度情報専門人材の育成を支援

C：就職促進

- ①相談・支援窓口の設置、運営
- ②個別企業説明会・交流会の開催
- ③企業紹介サイトの運営
- ①若年層向け合同企業説明会の開催
- ②大学生ファシリテーターを活用した県内就職の促進
- ③県外の拠点施設を活用した県内事業所面接会の実施
- ④建設業・運輸業等における女性向け就職相談会や交流会の開催

B：求職者・労働者向け

- ①専門相談員によるキャリアコンサルティングなど求職者に寄り添った伴走型支援
- ②地域の合同企業説明会等での就職対策相談による求職者の掘り起こし
- ③首都圏等で移住フェアにおける出張相談
- ①福岡県の拠点施設における県内企業とのマッチング機会創出
- ②採用面接に係る交通費・宿泊費の補助
- ③安定した就職のための職業訓練の実施

労働局・

ハローワーク

＜連携できる主な支援＞

- ・職業相談、職業紹介（HWIS）
- ・職業訓練
- ・雇用労働関係助成金

事業者・労働団体

＜連携できる主な支援＞

- ・企業向けセミナーの開催
- ・事業の周知への協力

金融機関

＜連携できる主な支援＞

- ・企業向けセミナーの開催
- ・事業の周知への協力

高等教育機関

（大学・教育委員会）

＜連携できる主な支援＞

- ・イベント等の情報発信
- ・県内企業情報を学生へ発信
- ・県内企業との連携

都道府県・市町村

＜連携できる主な支援＞

- ・移住支援
- ・職業訓練
- ・市町村別就職相談会開催